

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成23年3月11日
【四半期会計期間】	第49期第1四半期（自平成22年11月1日至平成23年1月31日）
【会社名】	萩原工業株式会社
【英訳名】	HAGIHARA INDUSTRIES INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 萩原 邦章
【本店の所在の場所】	岡山県倉敷市水島中通一丁目4番地
【電話番号】	086（440）0860
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員事業支援部門長 浅野 和志
【最寄りの連絡場所】	岡山県倉敷市水島中通一丁目4番地
【電話番号】	086（440）0860
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員事業支援部門長 浅野 和志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第49期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第48期
会計期間	自平成21年 11月1日 至平成22年 1月31日	自平成22年 11月1日 至平成23年 1月31日	自平成21年 11月1日 至平成22年 10月31日
売上高(千円)	4,389,958	5,057,640	18,611,009
経常利益(千円)	374,999	578,595	1,774,585
四半期(当期)純利益(千円)	224,910	342,539	1,053,668
純資産額(千円)	9,213,575	10,590,414	10,375,859
総資産額(千円)	17,397,574	17,749,223	17,862,004
1株当たり純資産額(円)	1,536.77	1,606.03	1,573.51
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	37.51	51.94	174.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	53.0	59.7	58.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	220,309	183,236	1,694,803
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	172,338	233,591	500,431
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	587,898	261,416	1,125,652
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	1,132,119	1,062,154	1,749,054
従業員数(人)	1,070	1,089	1,082

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年1月31日現在

従業員数（人）	1,089	(464)
---------	-------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年1月31日現在

従業員数（人）	412	(66)
---------	-----	------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 上記従業員数には関係会社他への出向者10名を含めておりません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂加工製品事業	3,124,052	-
機械製品事業	1,243,603	-
合計	4,367,656	-

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
合成樹脂加工製品事業	原系	388,661	233,145	-
	梱包袋	233,405	75,730	-
	計	622,066	308,875	-
機械製品事業	1,260,023	2,963,681	-	-
合計	1,882,090	3,272,556	-	-

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。
3 合成樹脂加工製品事業においてクロス、シート及び土のうは主として見込み生産のため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂加工製品事業	3,814,037	-
機械製品事業	1,243,603	-
合計	5,057,640	-

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、一部景気に持ち直しに向けた動きが見られるものの、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にあり、雇用情勢の悪化、海外景気の下振れ、デフレの影響などの悪化懸念が残るなか推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、メーカーとして原点回帰するとともに、圧倒的優位を確保するための成長戦略の立案仕込みと着実な遂行を目指し、「事業基盤の整備強化と成長戦略の着実遂行」を社長方針に掲げ、「労働環境の改善整備」、「機械装備率の向上」、「最適生産体制の再構築」、「新製品・高機能化開発の継続強化」及び「海外市場開拓の強化拡大」を重点指針として各種施策に取り組んでおります。

その結果、売上高50億57百万円（前年同四半期比15.2%増）、営業利益5億56百万円（前年同四半期44.7%増）、経常利益5億78百万円（前年同四半期54.3%増）となり、当第1四半期純利益は3億42百万円（前年同四半期52.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

合成樹脂加工製品事業

合成樹脂加工製品事業におきましては、アジアを中心とした新興国需要に牽引された国内景気の回復基調のもと、原油、ナフサ価格上昇による原料価格の上昇機運への対応として、調達が多様化と新製品及び拡大戦略製品の拡販による収益向上に努めてまいりました。

その結果、売上高38億14百万円、営業利益3億74百万円となりました。

機械製品事業

機械製品事業におきましては、高度化するニーズに適合した新製品の受注開発を積極的に推進する一方、品質向上、生産効率、コストマネージメントの充実を図るなどの諸施策を講じたことにより、スリッター機及びワインダー機器は堅調に推移いたしました。

その結果、売上高12億43百万円、営業利益1億81百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億86百万円減少し10億62百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により支出した資金は1億83百万円（前年同四半期は2億20百万円の収入）となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益5億64百万円及び減価償却費1億86百万円並びに仕入債務の増加額3億8百万円の資金増加に対し、売上債権の増加額3億3百万円及びたな卸資産の増加額2億65百万円などの資金減少等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は2億33百万円（前年同四半期比35.5%増）となりました。

これは主に生産設備の増設、更新及び合理化投資による有形固定資産の取得による支出1億77百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億61百万円（前年同四半期比55.5%減）となりました。

これは主に短期借入金の純増額1億2百万円による収入と長期借入金の返済2億79百万円及び配当金の支払84百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は94百万円（前年同四半期は70百万円）であります。

なお、第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年1月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年3月11日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,598,800	6,598,800	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	6,598,800	6,598,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年11月1日～ 平成23年1月31日	-	6,598,800	-	1,274,858	-	889,658

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,592,400	65,924	
単元未満株式	普通株式 1,500		
発行済株式総数	6,598,800		
総株主の議決権		65,924	

【自己株式等】

平成23年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
萩原工業株式会社	岡山県倉敷市水島 中通一丁目4番地	4,900		4,900	0.07
計		4,900		4,900	0.07

(注) 当第1四半期会計期間末現在の自己株式数は4,983株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は0.08%であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 11月	12月	平成23年 1月
最高(円)	885	940	963
最低(円)	750	841	880

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,235,954	1,924,054
受取手形及び売掛金	4,855,096	4,560,790
商品及び製品	882,644	782,258
仕掛品	1,647,052	1,655,326
原材料及び貯蔵品	710,216	550,286
その他	580,550	596,336
貸倒引当金	10,045	9,418
流動資産合計	9,901,469	10,059,634
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,021,096	2,072,464
機械装置及び運搬具(純額)	1,659,764	1,723,028
工具、器具及び備品(純額)	135,204	111,351
土地	2,304,479	2,304,479
建設仮勘定	146,717	64,000
有形固定資産合計	6,267,261	6,275,324
無形固定資産		
のれん	34,735	39,669
その他	38,560	34,873
無形固定資産合計	73,295	74,542
投資その他の資産		
保険積立金	1,059,662	1,041,461
その他	476,457	438,088
貸倒引当金	28,922	27,048
投資その他の資産合計	1,507,197	1,452,502
固定資産合計	7,847,754	7,802,369
資産合計	17,749,223	17,862,004

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,695,985	2,304,838
短期借入金	1,321,242	1,342,313
未払法人税等	243,350	478,151
賞与引当金	219,895	413,680
製品保証引当金	17,224	17,224
その他	1,125,796	1,217,988
流動負債合計	5,623,494	5,774,196
固定負債		
長期借入金	1,086,038	1,261,896
退職給付引当金	160,654	149,852
役員退職慰労引当金	212,480	236,792
その他	76,140	63,407
固定負債合計	1,535,314	1,711,948
負債合計	7,158,808	7,486,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,274,858	1,274,858
資本剰余金	889,658	889,658
利益剰余金	8,718,696	8,475,064
自己株式	2,722	2,722
株主資本合計	10,880,490	10,636,858
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,151	2,598
繰延ヘッジ損益	1,474	3,812
為替換算調整勘定	291,239	254,988
評価・換算差額等合計	290,562	261,399
少数株主持分	486	400
純資産合計	10,590,414	10,375,859
負債純資産合計	17,749,223	17,862,004

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年11月 1 日 至 平成22年 1 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年11月 1 日 至 平成23年 1 月31日)
売上高	4,389,958	5,057,640
売上原価	3,186,247	3,547,779
売上総利益	1,203,711	1,509,861
販売費及び一般管理費	819,138	953,224
営業利益	384,573	556,637
営業外収益		
受取利息	623	617
受取配当金	319	319
受取保険金	11,358	33,279
その他	5,897	8,543
営業外収益合計	18,199	42,758
営業外費用		
支払利息	14,247	9,284
売上割引	7,888	8,049
為替差損	3,229	1,900
その他	2,407	1,565
営業外費用合計	27,773	20,800
経常利益	374,999	578,595
特別利益		
固定資産売却益	55	-
貸倒引当金戻入額	1,899	-
特別利益合計	1,954	-
特別損失		
固定資産除却損	460	1,251
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	12,750
特別損失合計	460	14,001
税金等調整前四半期純利益	376,493	564,594
法人税等	151,565	222,038
少数株主損益調整前四半期純利益	-	342,555
少数株主利益	17	15
四半期純利益	224,910	342,539

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	376,493	564,594
減価償却費	175,745	186,491
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	12,750
のれん償却額	4,933	4,933
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,899	2,501
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,668	13,080
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	104,650	24,312
受取利息及び受取配当金	943	936
支払利息	14,247	9,284
固定資産除売却損益(は益)	404	1,251
売上債権の増減額(は増加)	111,356	303,071
たな卸資産の増減額(は増加)	164,877	265,236
仕入債務の増減額(は減少)	109,522	308,048
その他	27,566	241,218
小計	272,723	268,161
利息及び配当金の受取額	939	934
利息の支払額	18,297	11,485
法人税等の支払額	35,056	440,846
営業活動によるキャッシュ・フロー	220,309	183,236
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	13,190	-
有形固定資産の取得による支出	149,499	177,789
有形固定資産の売却による収入	292	-
長期貸付金の回収による収入	2,638	2,474
保険積立金の増減額(は増加)	15,686	18,200
その他	3,106	40,075
投資活動によるキャッシュ・フロー	172,338	233,591
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	234,525	102,763
長期借入金の返済による支出	284,141	279,628
自己株式の取得による支出	37	-
配当金の支払額	69,192	84,550
財務活動によるキャッシュ・フロー	587,898	261,416
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,825	8,656
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	529,102	686,899
現金及び現金同等物の期首残高	1,661,221	1,749,054
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,132,119	1,062,154

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前四半期純利益は12,750千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

記載すべき重要な事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末 (平成22年10月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 12,835,602千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 12,757,060千円
2 偶発債務 売上債権流動化に伴う受取手形譲渡高 220,023千円	2 偶発債務 売上債権流動化に伴う受取手形譲渡高 331,466千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。 荷造運賃 127,625千円 給料及び賞与 158,537千円 賞与引当金繰入額 61,166千円 退職給付費用 10,726千円 役員退職慰労引当金繰入額 6,555千円	販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。 荷造運賃 129,410千円 貸倒引当金繰入額 2,501千円 給料及び賞与 162,850千円 賞与引当金繰入額 66,741千円 退職給付費用 13,760千円 役員退職慰労引当金繰入額 5,687千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年1月31日現在) 現金及び預金勘定 1,349,869千円 預入期間が3カ月を超える定期預金 217,750千円 現金及び現金同等物 1,132,119千円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年1月31日現在) 現金及び預金勘定 1,235,954千円 預入期間が3カ月を超える定期預金 173,800千円 現金及び現金同等物 1,062,154千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年1月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 6,598,800株

2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 4,983株

3. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の源資
平成23年1月25日 定時株主総会	普通株式	98,907	15.0	平成22年10月31日	平成23年1月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)

	合成樹脂加工 製品(千円)	機械製品 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,716,620	673,337	4,389,958	-	4,389,958
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	55,298	55,298	55,298	-
計	3,716,620	728,636	4,445,257	55,298	4,389,958
営業利益	306,561	77,433	383,994	578	384,573

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類・性質の類似性を勘案して区分しております。

2 各事業区分の主な製品

合成樹脂加工製品.....フラットヤーン、合成繊維クロスシート他

機械製品.....スリット&ワインダー機械他

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,992,060	397,898	4,389,958	-	4,389,958
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	83,924	520,068	603,992	603,992	-
計	4,075,984	917,967	4,993,951	603,992	4,389,958
営業利益	348,883	32,708	381,591	2,981	384,573

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域・・・アジア：インドネシア、中華人民共和国

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	693,534	109,984	803,519
連結売上高(千円)			4,389,958
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.8	2.5	18.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域...アジア：インドネシア、マレーシア、タイ、シンガポール、中華人民共和国、大韓民国他

その他の地域：北米、大洋州、アフリカ他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業内容別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした「合成樹脂加工製品」及び「機械製品」の2つを報告セグメントとしております。

「合成樹脂加工製品」は、原糸、クロス、ラミクロスこれらの二次製品の各種製造・販売を行っております。

「機械製品」は、スリット&ワインダー機械他各種自動機器製品の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年11月1日至平成23年1月31日）

	報告セグメント			調整額 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)(千円)
	合成樹脂加工 製品(千円)	機械製品 (千円)	計 (千円)		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,814,037	1,243,603	5,057,640	-	5,057,640
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	15,412	15,412	15,412	-
計	3,814,037	1,259,016	5,073,053	15,412	5,057,640
セグメント利益	374,700	181,936	556,637	-	556,637

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末 (平成22年10月31日)
1株当たり純資産額 1,606.03円	1株当たり純資産額 1,573.51円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額 37.51円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 51.94円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
四半期純利益(千円)	224,910	342,539
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	224,910	342,539
期中平均株式数(株)	5,995,077	6,593,817

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年3月1日

萩原工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川合弘泰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三宅昇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている萩原工業株式会社の平成21年11月1日から平成22年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、萩原工業株式会社及び連結子会社の平成22年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年3月7日

萩原工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川合 弘 泰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている萩原工業株式会社の平成22年11月1日から平成23年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析のその他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、萩原工業株式会社及び連結子会社の平成23年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。